令和２年１２月１５日
こども青少年・教育委員会
こども青少年局

こども青少年局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

平成 27 年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

つきましては、こども青少年局が所管する公益財団法人よこはまユースについて、令和２年度においても、令和元年度の取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

１　公益財団法人　よこはまユースの評価結果

(1)　平成 30 年度に定めた団体経営の方向性等

ア　団体経営の方向性

「事業の整理・重点化等に取り組む団体」

（Ｐ５「団体経営の方向性：４分類の考え方」参照）

イ　協約の期間

平成 30 年度～令和２年度

(2)　協約の取組状況等（抜粋）

ア　事業の整理・重点化に向けた取組

<table>
<tr><td>協約期間の
主要目標</td><td colspan="3">①青少年に関する調査の継続的な実施
②調査結果に基づく、社会全体への働きかけ</td></tr>
<tr><td>目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果</td><td colspan="3">青少年育成に効果的な取組みについて、調査・研究を実施し、分析結果を機関紙やホームページで発信したほか、団体のネットワーク会議や研修等の参加者に情報提供した。
継続して調査・研究を行い、その結果を地域で活動する青少年団体や行政に提供し、青少年育成のあり方をともに考えていくことが、中間支援団体としての役割であることを改めて認識した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績</td><td>前年度
(平成 30 年度)</td><td>令和元年度</td><td>当該年度の進捗状況等</td></tr>
<tr><td>①中高生の放課後の過ごし方や体験活動に関する調査の実施
②機関誌の発行</td><td>①横浜における青少年の文化活動に関する調査の実施
②機関誌の発行、ホームページへの掲載</td><td>順調</td></tr>
<tr><td>今後の課題及び対応</td><td colspan="3">法人の役割として、地域や団体に対し、時代に沿った事業のあり方を提案することが求められる中、調査・研究と並行して、人材育成研修等を通じてニーズを把握し、青少年を取り巻く環境の変化に対応していく。
また、コロナ禍において青少年支援のあり方や実施方法が見直されていく中で、中間支援団体として、新たな青少年育成活動のモデル開発に取り組む。</td></tr>
</table>

イ　公益的使命の達成に向けた取組

（ア）青少年と関わる人材の育成

<table>
<tr><td>協約期間の
主要目標</td><td colspan="3">①　青少年育成に携わる地域人材の育成
（研修・講座等の参加者数）5,900 人
②　青少年育成・若者支援に携わる事業スタッフの人材育成
（研修・講座等の参加者数）700 人</td></tr>
<tr><td>目標達成に向けて
取り組んだ内容
及び成果</td><td colspan="3">青少年指導員や主任児童委員、PTA 等地域で活動する人材の育成を目的に講座・研修の実施や講師派遣を行った。また、青少年育成に携わる施設や団体の職員のスキルアップを目的とした講座・研修を実施した。
過去のアンケートや施設運営の中で把握したニーズをもとにテーマを設定したことで、ほぼ全ての研修・講座が定員に達した。参加者の関心や課題意識に応えることが出来たと考えている。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績</td><td>前年度
（平成 30 年度）</td><td>令和元年度</td><td>当該年度の進捗状況等</td></tr>
<tr><td>①研修・講座等の参加者数　8,158 人
②研修・講座等の参加者数　934 人</td><td>①研修・講座等の参加者数　6,092 人
②研修・講座等の参加者数　955 人</td><td>順調</td></tr>
<tr><td>今後の課題
及び対応</td><td colspan="3">人材育成の成果指標について、引き続き検討していく。
コロナ禍における集合型研修・講座については、オンラインや小グループなどによる実施方法を考案していく。</td></tr>
</table>

（イ）青少年育成団体の活動支援

<table>
<tr><td>協約期間の
主要目標</td><td colspan="3">①青少年育成活動のコーディネート・連携事業の実施　500 件
②青少年育成に携わる団体を対象にした連絡会・交流会の実施　12 回</td></tr>
<tr><td>目標達成に向けて
取り組んだ内容
及び成果</td><td colspan="3">青少年支援を行う意向のある企業・団体に相談・助言を行った。企業等と連携することで、高校内居場所カフェ事業への食材提供や社員が参加し、生徒と交流することなどにつながり、今後の青少年活動の新たな担い手の拡大が期待できる。
青少年活動団体の関心や課題に応じたテーマを設定し、勉強会や意見交換会を開催し、団体・個人間のつながりを深め、相談し合えるネットワークづくりが進んだ。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績</td><td>前年度
（平成 30 年度）</td><td>令和元年度</td><td>当該年度の進捗状況等</td></tr>
<tr><td>①コーディネート、連携事業の実施
559 件
②連絡会・交流会の実施 10 回</td><td>①コーディネート、連携事業の実施
554 件
②連絡会・交流会の実施 7 回</td><td>①　順調
②　やや遅れ</td></tr>
<tr><td>今後の課題
及び対応</td><td colspan="3">青少年育成団体が活動を始めやすいよう、蓄積したノウハウを基に、WEB 等を活用して情報提供を行う。
コロナ禍での団体の活動支援にあたっては、対面・オンラインそれぞれの利点を活かしながら、適切な手法を検討・導入し、中間支援組織としての役割を果たしていく。</td></tr>
</table>

（ウ）すべての青少年・若者を支える地域社会づくり

<table>
<tr><td>協約期間の
主要目標</td><td colspan="3">① 事業実施によるノウハウの蓄積
（各施設・事業におけるプログラム実施回数）570 回
②一般市民への啓発を目的としたセミナー実施</td></tr>
<tr><td>目標達成に向けて
取り組んだ内容
及び成果</td><td colspan="3">様々な年齢層の児童・青少年を対象に体験プログラムを実施し、参加者のニーズや事業の有効性を確認した。これらの成果を法人内で共有し、蓄積したノウハウを事業に反映させたことで、研修参加者の増や相談コーディネートの充実、ネットワークの拡充に活かした。
また、一般市民を対象に講演会を実施し、講演内容を広報誌や WEB で公開することで、より多くの市民が地域社会づくりに関心を持つきっかけをつくった。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績</td><td>前年度
（平成 30 年度）</td><td>令和元年度</td><td>当該年度の進捗状況等</td></tr>
<tr><td>①プログラム実施
714 回
②子ども・若者エンパワメントセミナーの実施</td><td>①プログラム実施
795 回
②子ども・若者エンパワメントセミナーの実施</td><td>順調</td></tr>
<tr><td>今後の課題
及び対応</td><td colspan="3">青少年活動に関心があるものの実際の活動に結び付いていない層の掘り起こしや意識付けを継続して実施するために、WEB や SNS 等に掲載する情報をさらに充実させていく。
また、コロナ禍では、オンラインを活用するなど、より多くの人がセミナーに参加できるよう検討していく。</td></tr>
</table>

ウ　財務に関する取組

<table>
<tr><td>協約期間の
主要目標</td><td colspan="3">自主財源の増加　28,000 千円</td></tr>
<tr><td>目標達成に向けて
取り組んだ内容
及び成果</td><td colspan="3">高校内での居場所づくり事業の助成金について、令和元年度は獲得できなかった。
企業・団体の社会貢献活動と積極的に連携し、食材等の支援を受けることで、コスト削減と事業充実につなげることが出来た。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績</td><td>前年度
（平成 30 年度）</td><td>令和元年度</td><td>当該年度の進捗状況等</td></tr>
<tr><td>自主財源
28,675 千円</td><td>自主財源
24,950 千円</td><td>やや遅れ</td></tr>
<tr><td>今後の課題
及び対応</td><td colspan="3">新規事業の開始や事業拡充のための財源の確保として、引き続き助成金獲得に努めるとともに、企業・団体との連携を一層推進する。</td></tr>
</table>

エ　人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	職員採用・育成計画の策定		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	平成30年度に策定した職員育成計画に基づき、外部研修への派遣回数を増やし、職員の自主企画研修等を実施した結果、職員の自己啓発に対する意識が向上した。 また、経験年数に応じた手当の増額など処遇改善を図った結果、職員が継続的に勤務できる体制が構築され、安定した事業の運営が出来るようになった。		
実績	前年度 （平成30年度）	令和元年度	当該年度の進捗状況等
	・職員育成計画の策定と研修の実施。 ・契約職員の処遇改善（無期雇用化、給与改善）	・職員育成計画に基づく人材養成 ・放課後キッズクラブ職員の処遇改善（手当の整備）	順調
今後の課題 及び対応	正規職員の高齢化が進んでおり、法人の将来を見据え、中長期的視点に立った職員採用計画について検討している。 令和２年度は、正規職員の欠員を補充するため、若年層の職員採用を実施する。		

(3)　令和２年度経営向上委員会の評価結果及び助言

総合評価分類	助言
事業進捗・環境変化等に留意	「青少年育成に携わる団体の活動支援」の一部及び「財務に関する取組」が「やや遅れ」となっている。 団体がこれまで行ってきた事業の整理・重点化や、より良い協約目標を検討していることは評価できる。次期協約において、実施した事業が団体の公益的使命の達成に寄与することが客観的かつ的確に判断できる目標を設定することを期待する。

※委員会による評価は、以下の４つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- 引き続き取組を推進／団体経営は順調に推移※　　※最終振り返り時の分類名
- 事業進捗・環境変化等に留意
- 取組の強化や課題への対応が必要
- 団体経営の方向性の見直しが必要

(4)　評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

当法人は、青少年の健全育成に携わる中間支援組織として、地域・団体の活動支援やネットワークづくり、人材育成に取り組んできました。その活動により、青少年育成に携わる人材や団体のスキルアップ、活動意欲の向上、担い手の輪の広がりを感じています。

近年、青少年を取り巻く環境は、急激に変化し、複雑化しています。特に、新型コロナウイルス感染症拡大による社会状況の劇的な変化が青少年へ与える影響は計り知れません。このような状況の中、公益的使命の達成に寄与することができる目標設定や効果的な取組について検証し、費用対効果をふまえて、事業の整理・重点化を図っていきます。今後も、市と法人が連携しながら、社会全体で青少年を育成する環境づくりを進めてまいります。

２　添付資料

総合評価シート（令和元年度実績）（こども青少年局所管団体部分（答申抜粋））

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

１　経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委　員 （任期 2 年）	大野　功一　（関東学院大学　名誉教授）【委員長】
	鴨志田　晃　（横浜市立大学　学術院国際総合科学群　経営学コース教授）
	柴田　千尋　（公認会計士柴田千尋事務所　公認会計士）
	田邊　恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑｽｸｴｱ（官民連携による中小企業者のﾋﾞｼﾞﾈｽｺﾐｭﾆﾃｨ施設）運営会社を経営
	治田　友香　（関内イノベーションイニシアティブ株式会社　代表取締役社長
設　置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	１ 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること ２ 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること ３ 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること ４ その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

２　団体経営の方向性：４分類の考え方

団体分類	分類の考え方
統合・廃止の検討を行う団体	①速やかに廃止すべきもの
	②廃止に向け、方針期間中に残務・財産整理等を計画的に進めるべきもの
	③統合等により、現在の公益サービスの継続を目指すべきもの
民間主体への移行に向けた取組を進める団体	①市の関与を見直し、方針期間中に民間主体の経営へ移行すべきもの
	②財務状況改善後等に民間主体の経営へ移行するため、方針期間中に財務状況の改善を進めるべきもの
事業の整理・重点化等に取り組む団体	①団体運営（公益的使命等）の実現及び財務状況の改善に向け、事業の統廃合を伴う経営改革を進めるべきもの
	②団体運営（公益的使命等）の実現強化に向け、事業の重点化を進めるべきもの
	③地方独立行政法人制度活用の検討も含め、事業の再整理を進めるべきもの
引き続き経営の向上に取り組む団体	①引き続き、現在の団体運営及び財務状況を維持するとともに、さらなる経営努力を続けるべきもの
	②団体運営（公益的使命等）に問題はないが、財務状況の改善に向けた取り組みを進めるべきもの
	③団体運営（公益的使命等）に問題はないが、経常損益の早期黒字化を図りつつ、今後の運営形態について幅広く検討すべきもの

【公益財団法人よこはまユースの概要】

(1)　名称・所在地
横浜市中区太田町２-23　横浜メディア・ビジネスセンター５階
公益財団法人 よこはまユース　代表理事　大向　哲夫

(2)　設立
平成１７年２月１日

(3)　設立目的
すべての青少年が周囲の人々から見守られ、人のつながりの中で成長していくことができる社会を醸成するとともに、様々な体験を通じ青少年自らが学び育つ機会を提供することにより、未来を担う青少年の成長に寄与することを目的とする。

(4)　事業
ア　青少年活動を支援する事業
イ　青少年を支える人材を育成する事業
ウ　青少年に体験機会や活動の場を提供する事業
エ　その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

(5)　資本金
303,900 千円
（内訳）本市：290,000 千円（95.4%）、よこはまユース：3,900 千円（4.6%）

(6)　役　員（令和２年４月１日現在）
役員数７人：理事６人
監事１人

(7)　職　員（令和２年４月１日現在）
職員数：79 人

総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	公益財団法人よこはまユース
所管課	こども青少年局　青少年育成課
協約期間	平成 30 年度～令和２年度
団体経営の方向性	事業の整理・重点化等に取り組む団体
協約に関する意見	社会環境の変化等に対応した団体の使命・役割を果たしていくため、中間支援機能を発揮しながら、青少年に関わる人材育成や支援団体に対する取組及び放課後キッズクラブ等について、引き続き事業の再整理・重点化等に取り組むことが求められる。

１　協約の取組状況等

（１）事業の整理・重点化に向けた取組

ア　事業の整理・重点化に向けた取組を行う理由及び期待する成果・効果	子どもの貧困や引きこもりの長期化、地域の教育力の低下など、青少年を取り巻く環境や課題が深刻化しています。また、これらの課題に対応するために、NPO 等の民間事業者を中心とした多様な担い手が増えています。 よこはまユースは「青少年を育む地域づくり」を目標に、活動を担う人材の育成や体験プログラムの実施など、青少年育成に関する様々な事業に先駆的に取組んできました。しかし、この間、同様の役割を担うことのできる民間事業者や、新たな分野に取り組む団体も増えてきました。 このような状況の中、公益的使命を持つ団体としての役割を再度整理した結果、これまで培ってきた人材育成や事業実施のノウハウ、ネットワークを活かすことで、地域や民間の青少年活動者を支援し、ともに青少年を育む環境を作っていくための中間支援的役割こそが、当法人の担う役割だと整理しました。 そこで、本協約期間においてはよこはまユースが担う中間支援の方向性を明らかにし、その方向性に基づき事業の再整理を行っていきます。そのうえで中間的支援として取り組むべき事項については、講座・研修をはじめとしたよこはまユースの様々な取組みを通じて地域や民間事業者に発信、還元していくことで、横浜の青少年育成活動の充実に寄与していきます。		
イ　協約期間の主要目標	①青少年に関する調査の継続的な実施　年１回以上 ②調査結果に基づく、社会全体への働きかけ　年１回以上		
ウ　目標達成に向けて取り組んだ内容	①平成 30 年度までに事業を整理・廃止・縮小・移管を行った。 今年度は、「青少年育成に効果的な取組み」について、引き続き調査・研究を実施し、法人が行う中間支援機能のニーズ把握を行いました。 【目的】 「青少年育成に効果的な取組み」の検証として、高校生 17 名を対象に、体験活動や文化活動のイメージ、施設や事業に期待する役割をヒアリングし、青少年の文化活動の可能性やニーズを調査した。 調査結果は、横浜市が施策として進めている「青少年の地域活動拠点」事業の充実に向けて、横浜市や運営団体と共有した。 【調査テーマ】 「横浜における青少年の文化活動に関する調査」（鎌倉女子大学と共同研究） 【分析結果】 青少年は文化活動をやってみたいという潜在的ニーズがあるが、金銭や場所の問題があり、実際には行っていないこと。文化活動を通じて仲間づくりや自分の可能性が広がるのではないかと感じていること。以上のことから、公的な施設や事業において、青少年が気軽に文化活動に触れる機会を提供することが求められる。 ②調査結果を分析し、機関紙やＨＰで発信したほか、団体のネットワーク会議や研修等の参加者に情報提供しました。	エ　取組による成果	継続して調査・研究を行うことで、「『青少年育成に効果的な取組み』の客観的データを、地域で活動する青少年団体や行政に提供し、より良い青少年育成のあり方をともに考えていく」ことを団体の役割（中間支援）として、継続していく必要があることが整理されました。

<table>
<tr><th colspan="2">オ　実績</th><th>29 年度</th><th>30 年度</th><th>令和元年度</th><th>最終年度
（令和２年度）</th></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>数値等</td><td>・市内の 20～60 歳代 3000 人を対象に、青少年期の体験活動の影響についての調査の実施１回（６～３月）
・調査結果の分析及び発信（機関誌発行、ＨＰ）（３月）</td><td>・中高生と保護者 104,812 人を対象に、放課後の過ごし方、体験活動の経験等に関する調査の実施（６～３月）。
・調査結果の分析及び発信（機関誌の発行、ＨＰ。３月）、事業への反映。</td><td>・高校生 17 名を対象に、体験活動や文化活動のイメージ、施設や事業に期待する役割をヒアリング調査した。
・調査結果の分析及び発信（機関紙の発行 1,500 部、ＨＰ）（３月）</td><td>－</td></tr>
<tr><td>当該年度の進捗状況</td><td colspan="4">順調（調査研究を継続して実施することにより、中間支援の役割が強化されてきていると考える）</td></tr>
<tr><td colspan="2">カ　今後の課題</td><td colspan="2">・青少年を育む地域づくりを実現していくための法人の役割について、丁寧にニーズを把握していくとともに、時代背景を踏まえ、地域や団体に対し、事業のあり方について提案をしていくことも必要です。

・新型コロナ感染症拡大の影響により拠点による活動や体験型の活動など、青少年支援のあり方や具体的な実施方法が見直されており、中間支援団体として新たな役割が求められています。</td><td colspan="2">キ　課題への対応</td><td>・継続して調査･研究に取組むことと並行し、人材育成研修等を通じてニーズを把握していくことで青少年を取り巻く環境の変化に対応していきます。

・相談対応、居場所づくり事業、研修事業など様々な青少年活動について、対面とオンライン双方のメリット、デメリットを検証し、新たな青少年育成活動のモデル開発に取組みます。</td></tr>
</table>

（２）公益的使命の達成に向けた取組

①　青少年と関わる人材の育成

ア　公益的使命①	青少年の成長や課題に応じて適切に青少年と関わることのできる人材の育成		
イ　公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①青少年育成に携わる地域人材の育成　5900 人 ②青少年育成・若者支援に携わる事業スタッフの人材育成　700 人		
ウ　目標達成に向けて取り組んだ内容	①青少年指導員や主任児童委員、PTA 等の、地域で青少年に関わるボランタリーな人材の育成を目的にした講座・研修を実施しました。また自主研修のための講師を派遣しました。 【主な講座・研修】 子ども・若者どこでも講座（派遣型企画研修）／青少年施設でのシニアサポーター事業等　延べ 124 回 ※協約３か年で対象者全員の受講をカバーできるよう目標設定しています。 計 17,800 人*各統計や実績から割出 ②青少年活動に携わる施設や団体職員（民間事業者等）を対象に、青少年活動に関する専門的知識やスキルの取得を目的とした研修・講座を実施しました。 【主な講座・研修】 発達障害の子ども・青少年の理解研修／LGBT の理解研修／虐待等被害からの SOS 講座／クラウドファンディングの基礎講座　他　延べ 21 回 ※協約３か年で対象者全員の受講をカバーできるよう目標設定しています。 計 2,000 人*各統計や実績から割出	エ　取組による成果	① ・地域人材の育成をサポート・コーディネートする講座は、事業開始当初と比較し、年度途中で上限回数（60 回）に達する状況が続いています。地域における青少年活動者のニーズ及び講座の認知度が高まっていると考えます。 ①②共通 ・過去の研修参加者に対するアンケートや、施設運営の中で把握したニーズを基に研修テーマを設定したことで、ほぼ全ての研修・講座が定員に達しました。研修・講座を通して青少年活動への関心や課題意識に応えることができました。 ・「①」の地域人材の育成と、「②」の活動の支援をしていくことにより、青少年を育む地域づくりを支援しました。

オ　実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度（令和２年度）
数値等	①地域で活動する人材育成を目的とした研修・講座等の参加者数 5,621 人 ②青少年育成に関わる施設・団体スタッフのスキルアップを目的とした研修・講座等の参加者数 633 人	①地域で活動する人材育成を目的とした研修・講座等の参加者数　8,158 人 ②青少年育成に関わる施設・団体スタッフのスキルアップを目的とした研修・講座等の参加者数 934 人	①地域で活動する人材育成を目的とした研修・講座等の参加者数　6,092 人 ②青少年育成に関わる施設・団体スタッフのスキルアップを目的とした研修・講座等の参加者数 955 人	－
当該年度の進捗状況	順調（中間指標を超えているため。＊①実績 14,250 人/中間目標 11,500 人②実績 1,889 人/中間目標 1,300 人）※新型コロナウイルス感染拡大により一部の事業を中止しました。			

カ　今後の課題	・人材育成の成果指標（アウトカム）の設定が難しい。 ・感染症拡大による影響を受け、集合型研修・講座のあり方を見直す必要があります。	キ　課題への対応	・人材育成の成果指標については、昨年度から継続して検討しています。研修テーマの設定時に、将来的に好ましい状況を明確にし、経年での効果測定を検討します。 ・オンラインによる研修や小グループでの研修など、研修の目的や受講者のニーズ、環境に合わせた新しいスタイルの研修・講座を考案していきます。

②青少年育成団体の活動支援

<table>
<tr><td>ア　公益的使命②</td><td colspan="4">青少年育成に携わる団体の活動支援（情報収集・提供、ネットワークづくり）</td></tr>
<tr><td>イ　公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標</td><td colspan="4">①青少年育成活動のコーディネート・連携事業の実施　500 件
②青少年育成に携わる団体を対象にした連絡会・交流会の実施　12 回</td></tr>
<tr><td>ウ　目標達成に向けて取り組んだ内容</td><td>①ＣＳＲ活動として青少年支援を行う意向のある企業・団体を訪問し、具体的な活動の相談を受けるとともに、企業等との連携を深めました。
・企業や団体、青少年活動者に対し、青少年支援に関する制度や支援のノウハウなどの相談・助言を行いました。
・学校や青少年活動団体に対して、体験活動プログラムのコーディネートを実施しました。
相談・コーディネート件数は延べ 554 件。
【主な事業】
居場所づくりを目的とした高校内カフェ事業への食材提供及び相談員（社会人としてのアドバイス等）の派遣〈キーコーヒー㈱、パルシステム神奈川ゆめコープ他〉、地域団体の活動支援（神奈川区青少年によるライブの実施支援、緑区・磯子区・青葉区等居場所支援）等

②青少年活動団体（者）の関心や課題に応じたテーマを設定し、勉強会や意見交換会を延べ７回実施しました。
・毎年実施している青少年活動団体交流会は、新型コロナウイルス拡大の影響により 2020 年６月に延期しました。
【主な事業】
横浜市内の寄り添い型生活支援事業運営団体情報交換会／成人年齢引き下げに関する勉強会　他</td><td>エ　取組による成果</td><td colspan="2">①連携企業が新たに４件増加しました。社員が青少年活動に参加することにより、青少年育成活動の新たな担い手の拡大が期待できます。
・学校や青少年活動団体からの相談対応やコーディネートの実施により、育成者へのノウハウの伝達が進み、青少年の体験活動の参加機会の拡大につながったと考えられます。

②勉強会等を通じて、団体・個人間の繋がりが深まり、相談し合えるネットワークづくりが進みました。
・大交流会については新型コロナの影響で年度内の開始は中止となりましたが、３月中に実行委員を中心にオンラインによる打合せを行い、コロナ禍におけるネットワークの調整、あり方を検討し６月の企画につなげました。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="2">オ　実績</td><td>29 年度</td><td>30 年度</td><td>令和元年度</td><td>最終年度
（令和２年度）</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>数値等</td><td>①企業・団体を中心とした青少年活動のコーディネート、連携事業の実施
491 件
②テーマ別の研究会・連絡会の実施・青少年に関わる団体・個人の交流会の実施
９回</td><td>①青少年育成活動のコーディネート・連携事業の実施
559 件

②青少年育成に携わる団体を対象にした連絡会・交流会の実施　10 回</td><td>①青少年育成活動のコーディネート・連携事業の実施
554 件

②青少年育成に携わる団体を対象にした連絡会・交流会の実施　７回</td><td>－</td></tr>
<tr><td>当該年度の進捗状況</td><td colspan="4">①順調（新規連携企業や相談・コーディネートが増となっており、順調に中間支援機能が発揮できていると考える。実績 1,113 件/中間目標 1,000 件
②やや遅れ（実績 17 件/中間目標 24 件）※新型コロナウイルス感染拡大により一部の事業を中止・延期したため、目標に届かなかった。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>カ　今後の課題</td><td>・現在の相談・コーディネートは課題対応型が主な内容となっているが、より多くの団体と連携し、青少年育成の担い手の広がりに繋げるためには、団体が活動を開始する際の支援も併せて行う必要があります。

・ネットワークづくりの手法として、感染症拡大防止の観点から、多人数が顔を合わせる方法以外の、新たな手法を検討する必要があります。</td><td>キ　課題への対応</td><td>・青少年育成団体が活動を開始する際の支援として、蓄積したノウハウから参考となる情報を整理し、WEB 等を活用して情報提供を行っていきます。

・団体の活動支援にあたっては、対面・オンラインそれぞれの利点を生かしながら、適切な手法を検討・導入し、中間支援組織としての役割を果たしていきます。</td></tr>
</table>

③すべての青少年・若者を支える地域社会づくり

<table>
<tr><td>ア　公益的使命②</td><td colspan="4">すべての青少年・若者の成長を見守り、支える地域社会づくり</td></tr>
<tr><td>イ　公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標</td><td colspan="4">①事業実施によるノウハウの蓄積　570 回
②一般市民への啓発を目的としたセミナー実施　年１回以上</td></tr>
<tr><td>ウ　目標達成に向けて取り組んだ内容</td><td colspan="2">①
・野島研修センターや寄り添い型生活支援事業、さくらリビング、放課後キッズクラブなどで様々な年齢層の児童・青少年を対象に、体験プログラムを試行的に実施しました。(体験プログラム実施件数延べ 795 件)
実施したプログラムのノウハウや課題等については、法人内で共有し人材育成等の事業に反映しました。
・各区で設置を進めている寄り添い型生活支援事業の受託団体が交流する情報交換会を主催し、運営の課題やノウハウを共有しました。

②青少年活動に関心のある一般市民を対象に講演会を実施し、226 人の参加がありました。講義内容は広報紙に掲載したほか、WEB で公開し、参加できなかった人も閲覧できるようにしました。
【テーマ】「地域から孤立しがちな青少年へのまなざし（精神科医：斎藤環氏)」</td><td>エ　取組による成果</td><td>①
・プログラムを実施することで、参加者のニーズや事業の有効性を確認しました。これらの成果は法人内で共有し、ノウハウとして蓄積させることで、研修参加者増や相談コーディネートの充実、ネットワーク拡充などに活かしています。市民や青少年が身近に相談、参加できる地域社会づくりに繋がっています。
・寄り添い型生活支援事業情報交換会を主催し、各受託団体間で見学や交流が進み、課題や成功例などを共有・相談し合える関係づくりに繋がりました。
　また、新規受託団体には、蓄積したノウハウや青少年の課題を共有することができました。
　情報交換会を継続することで、事業全体の質の向上や人材の育成につながり、青少年を支える社会づくりの基盤となります。

②昨年度のアンケートや、施設等での相談内容を反映させたテーマを設定したことで、定員を大幅に上回る申込がありました。参加者アンケートの内容は、法人内だけではなく青少年活動者のネットワーク等で共有しました。市民の関心や課題意識を共有することで、支援者の育成や、地域づくりに活かしていきます。</td></tr>
<tr><td>オ　実績</td><td>29 年度</td><td>30 年度</td><td>令和元年度</td><td>最終年度
（令和２年度）</td></tr>
<tr><td>数値等</td><td>①青少年施設や事業における、プログラム実施 557 回
②子ども・若者エンパワメントセミナーの実施　1 回</td><td>①青少年施設や事業における、プログラム実施 714 回
②子ども・若者エンパワメントセミナーの実施
１回（11 月）＊参加人数 249 人</td><td>①青少年施設や事業における、プログラム実施 795 回
②子ども・若者エンパワメントセミナーの実施
１回（11 月）＊参加人数 226 人</td><td>－</td></tr>
<tr><td>当該年度の進捗状況</td><td colspan="4">順調（中間指標を達成しているため。また、把握したノウハウを共有し、人材育成や青少年を育む地域づくりに還元している。①実績 1,509 回/中間目標 1,130 回　②実績２回/中間目標２回　　）</td></tr>
<tr><td>カ　今後の課題</td><td colspan="2">・青少年活動に関心があるものの実際の活動に結びついていない層の掘り起こしや意識付けを継続して実施していく必要があります。

・他の取組と同様、集合型のセミナーのあり方を再考する必要があります。</td><td>キ　課題への対応</td><td>・多くの人の目に触れる WEB や SNS のコンテンツに掲載する情報（特に活動スタート時の情報）をさらに充実させていきます。
・集合型の研修はオンラインや複数回に分けて実施するなどの方法で、より多くの人が参加できるよう検討していきます。</td></tr>
</table>

（３）財務に関する取組

<table>
<tr><td colspan="2">ア　財務上の課題</td><td colspan="4">財源の多くが市からの補助金、指定管理料、委託費で構成されているため、新たな事業を開拓していく上で自主財源率を高めていく必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="2">イ　協約期間の主要目標</td><td colspan="4">・自主財源の増加　28,000 千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">ウ　目標達成に向けて取り組んだ内容</td><td colspan="2">・高校内での居場所づくり事業（中退予防事業）の経費は、補助金のみに頼らずに、毎年助成金（子どもの未来応援基金）を申込み、拡大・充実の資金に充てていますが、令和元年度は獲得ができませんでした。
・企業・団体の社会貢献活動と積極的に連携し、食材等の支援を受けることで、コスト削減と事業充実の両立をはかりました。</td><td>エ　取組による成果</td><td colspan="2">・企業・団体と連携し人材や食材・物品の支援を受けることで、事業充実につなげることができました。
（他の事業についても、助成金獲得とあわせ、企業・団体との連携に取り組んでいます。）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">オ　実績</td><td>29 年度</td><td>30 年度</td><td>令和元年度</td><td>最終年度
（令和２年度）</td></tr>
<tr><td>数値等</td><td>26,917 千円</td><td>28,675 千円</td><td>24,950 千円</td><td>－</td></tr>
<tr><td>当該年度の進捗状況</td><td colspan="4">やや遅れ（助成金を申請しましたが獲得できず、自主財源は減少しました。）</td></tr>
<tr><td colspan="2">カ　今後の課題</td><td colspan="2">新規事業の開始や事業拡充のための財源の確保が引き続きの課題です。</td><td>キ　課題への対応</td><td colspan="2">引き続き助成金獲得に努めるとともに、企業・団体との連携を一層推進していきます。
※令和２年度は補助金（横浜市社会福祉基金）約 400 万円を獲得済。</td></tr>
</table>

（４）人事・組織に関する取組

<table>
<tr><td>ア　人事・組織に関する課題</td><td colspan="4">社会や青少年課題の変化に対応し、青少年育成を効果的に推進するための職員養成（力量形成）及び職員が力を発揮しやすい組織づくりが必要となっています。</td></tr>
<tr><td>イ　協約期間の主要目標</td><td colspan="4">・職員採用・育成計画の策定</td></tr>
<tr><td>ウ　目標達成に向けて取り組んだ内容</td><td colspan="2">①平成 30 年度に策定した職員育成計画に基づき、外部研修への派遣回数を増やすとともに、派遣対象者を拡大しました。また、職員の自主企画研修を募集し、実施しました。
【主な内部研修】
人権研修、職員企画学習会（SNS を活用した広報 PR について）、経理・労務研修　ほか　延べ６回
【主な外部研修派遣】
内閣府「構成機関における相談業務に関する研修」、公益会計セミナー、若者相談支援スキルアップ研修ほか　延べ 65 回

②経験を積んだキッズクラブ職員及び非常勤スタッフが、継続的に知識・技能を発揮できる環境の充実のために、経験年数に応じたキャリアアップ手当の増額と対象の拡大など、処遇改善を図りました。</td><td>エ　取組による成果</td><td colspan="2">①外部研修への派遣回数が 10 件増加したほか、職員自主企画研修が実施されるなど、職員の自己啓発に対する意識が向上しました。

②職員の処遇改善により、ノウハウを有する職員が継続的に勤務できる体制が構築され、安定した事業運営ができるようになりました。</td></tr>
<tr><td colspan="2">オ　実績</td><td>29 年度</td><td>30 年度</td><td>令和元年度</td><td>最終年度
（令和２年度）</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>数値等</td><td>・職員育成計画策定のための準備（今後の人件費の推移等の調査、適用法の確認、規程の改正　など）</td><td>・職員育成計画の策定と研修の実施
・契約職員の処遇改善（無期雇用化、給与改善）</td><td>・職員育成計画に基づく人材養成
・放課後キッズクラブ職員の処遇改善（手当の整備）</td><td>－</td></tr>
<tr><td>当該年度の進捗状況</td><td colspan="4">順調（昨年策定した職員育成計画に基づいた研修が定着しつつある。）</td></tr>
<tr><td>カ　今後の課題</td><td colspan="2">・現在、職員採用計画策定に向けて作業を進めていますが、正規職員の高年齢化が進んでおり、法人の将来を見据え、中長期的視点に立った職員採用を検討する必要があります。
・令和元年度に正規職員１名の退職があり、欠員を補充するため、新たに正規職員を採用する必要があります。</td><td>キ　課題への対応</td><td colspan="2">令和２年度中に若年層（30 歳以下を予定）の職員採用を実施します。</td></tr>
</table>

２　団体を取り巻く環境等

（１）今後想定される環境変化等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活様式の変更やさらなる景気低迷により、青少年を育む層（大人側）のボランティア活動等の縮小が懸念されます。
また、休校や外出制限がもたらす青少年への影響は大きく（集団体験・仲間づくり等のコミュニケーション形成、文化活動、ボランティア活動等の社会体験機会の減少）、学校での社会体験活動に代わり、地域における青少年育成への期待は高まっているにも関わらず、活動制限によりこれまでと同様には事業実施できないことや担い手の不足が想定されます。

（２）上記（１）により生ずる団体経営に関する課題及び対応

青少年事業の中間支援組織として、コロナ禍における新しい生活様式や青少年の現状を踏まえ、青少年期の心と体の育ちを支援していくこと、また、地域人材が活動を再開できるサポートを行っていくことが、現在求められる公益的使命だと考えます。
そのために、まずは現在の課題（何ができていて、何ができない・できにくくなっているか）を、地域の青少年育成団体へのヒアリング等により洗い出すとともに、これまでと同等のサービス（人材育成・相談コーディネート・施設の提供・事業実施）を新しい生活様式下でどのようなかたちで提供できるか検討し、オンライン等を並行して活用しながら公益的使命を果たしていきます。
また、地域や他の青少年団体が参考にできるような、新しい体験活動の在り方について検討するなど、コロナ禍での業務のさらなる発展を目指します。
これら、新たな課題への対応や、正規職員の高年齢化の解消、法人の中長期的な経営安定化の観点から職員体制を整備します。
また、経営的な面においては、事業が実施できないことにより大きな収入減が予想されるため、中長期的な支出の抑制に取組みます。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）				
分　類	引き続き取組を推進	**事業進捗・環境変化に留意**	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助　言	「青少年育成に携わる団体の活動支援」の一部及び「財務に関する取組」が「やや遅れ」となっている。 団体がこれまで行ってきた事業の整理・重点化や、より良い協約目標を検討していることは評価できる。次期協約において、実施した事業が団体の公益的使命の達成に寄与することが客観的かつ的確に判断できる目標を設定する必要がある。			